

愛知県の多文化共生推進に係る 主な取組について

平成31年2月22日

愛知県県民文化部社会活動推進課多文化共生推進室



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 3, 858, 275千円

とりまとめ
県民文化部社会活動推進課
多文化共生推進室
内線 2396・2597
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材等の生活環境の整備 169,785千円

- ◎愛知県国際交流協会運営費補助金 143,629千円
・多文化共生センターの外国人相談体制を拡充 等
- ◎外国人県民に対する地域への早期適応の推進(新規) 8,740千円
・カリキュラム・教材・指導書の作成、外国人材の受入企業等へのノウハウの発信
- ◎外国人向け生活設計支援(新規) 4,000千円
・外国人生活設計支援冊子の作成、研修会の開催
- ◎あいち医療通訳システムの運営 3,415千円
・あいち医療通訳システムの運営費の負担
- ◎愛知県災害多言語支援センターの運用 912千円
・災害時外国人支援活動講座の開催 等
(健康福祉部関係)
- ◎あいち救急医療ガイドの改修(新規) 9,089千円
・あいち救急医療ガイドの画面設定に英語、中国語、韓国語、ポルトガル語を追加

共生社会を支える基盤や仕組みづくり 924千円

- ◎あいち多文化共生推進プラン2022の推進 174千円
・推進会議、タウンミーティングの開催 等
- ◎連携・協働事業の推進 187千円
・外国人県民あいち会議の開催、多文化共生作文コンクールの実施 等
- ◎多文化共生フォーラムあいちの開催 563千円
・フォーラムの開催、多文化共生推進功労者表彰の実施 等

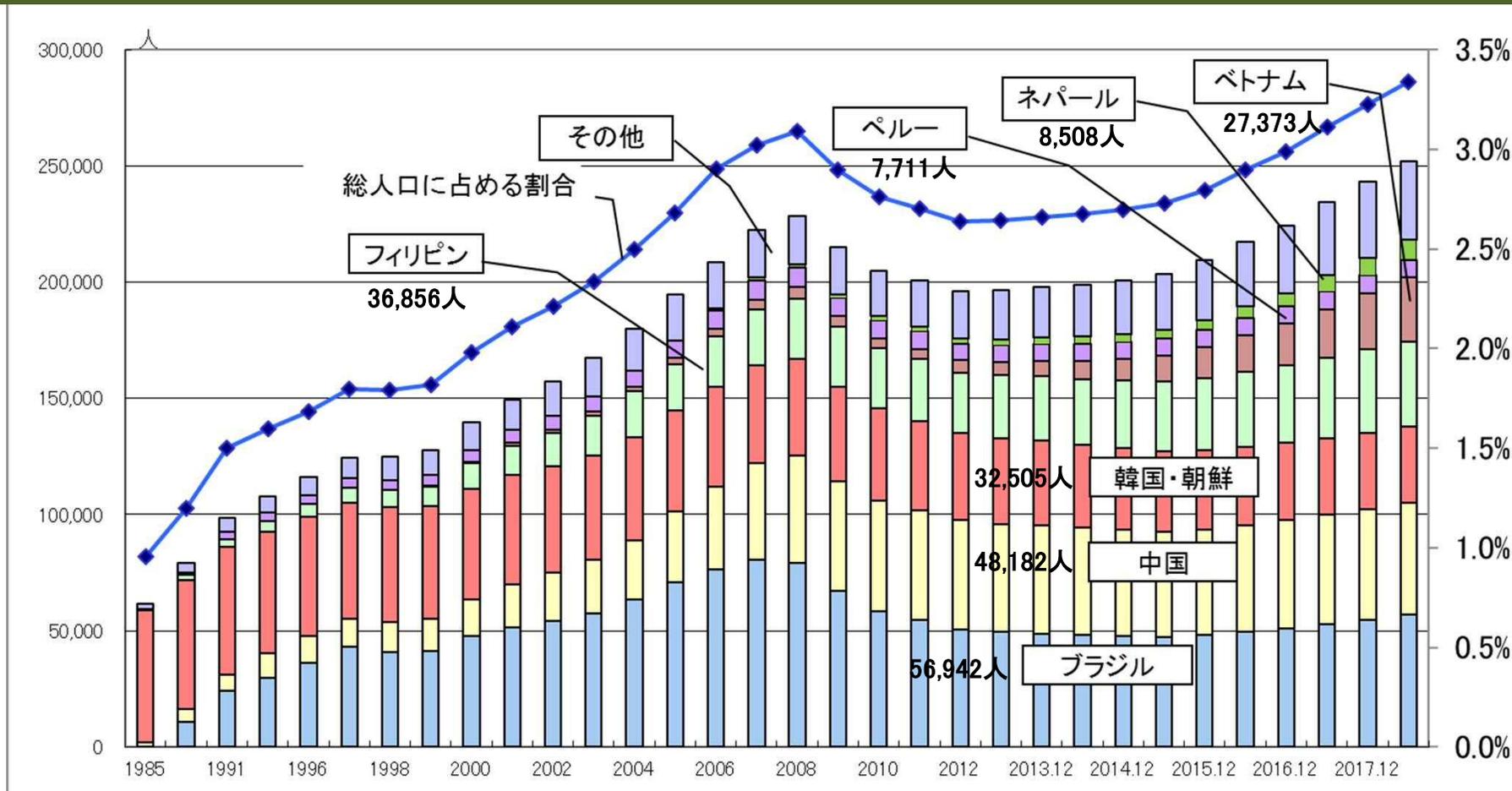
外国人材や子ども等の日本語学習・日本語教育の充実 3,416,830千円

- ◎地域における初期日本語教育の実施 3,000千円
・初期日本語教室の開催及び指導者の育成
- ◎日本語スピーチコンテストの開催 490千円
・外国人児童生徒等を対象とした日本語によるスピーチコンテストの開催
- ◎日本語教育推進会議の開催 394千円
- ◎「多文化子育てサロン」の設置促進 3,741千円
・乳幼児を持つ外国人県民向け多文化子育てサロンの実施
- ◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円
・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助
- ◎名古屋国際学校の新校舎建設費の助成(新規) 45,840千円
(教育委員会関係)
- ◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 3,256,707千円
- ◎小中学校への語学相談員の派遣 35,878千円
- ◎県立学校への教育支援員の配置 41,448千円
- ◎県立学校への通訳機の導入(新規) 1,518千円
- ◎若者・外国人未来塾の実施 10,499千円
・社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施
- ◎就労アドバイザーの設置(新規) 8,330千円
・外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置

外国人材等の労働環境の整備 270,736千円

- ◎外国人労働者に関する憲章の普及促進(政策企画局関係) 235千円
- ◎留学生地域定着・活躍促進事業費(新規) 37,434千円
・留学生が県内企業へ就職するための取組 等
- ◎愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 43,695千円
・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進
(健康福祉部関係)
- ◎介護福祉士候補者受入施設への支援 70,361千円
・EPAにより入国した候補者への学習等の助成
- ◎介護人材技能向上研修事業費補助金(新規) 4,968千円
・介護技能向上のための研修への助成
- ◎介護留学生への学習支援(新規) 6,494千円
・介護福祉士養成施設が留学生に行うカリキュラムとは別に行う補講等への助成
- ◎介護留学生への奨学金支給(新規) 54,800千円
(産業労働部関係)
- ◎外国人雇用促進事業(新規) 13,638千円
・雇用拡大に向けた企業の取組を支援
- ◎担い手育成確保の推進(新規) 1,039千円
・技能実習生受入れ企業向けに技能指導を実施
- ◎介護分野の就職支援訓練の実施 31,451千円
- ◎県内で創業する外国人への支援 1,825千円
・創業活動計画の確認及び進捗状況の確認
(農林水産部関係)
- ◎農業支援外国人の受入れ 4,796千円
・国家戦略特区を活用して外国人農業支援人材の受入れを推進

在留外国人数の推移



出典：法務省「在留外国人統計」 2012年までは12月末現在、2013年以降は6月末と12月末現在の数。

在留外国人数の全国比較

	平成27年 12月末	平成28年 12月末	平成29年 12月末	平成30年 6月末
全 国	2,232,189人	2,382,822人	2,561,848人	2,637,251人
東 京 都	[1]462,732人	[1]500,874人	[1]537,502人	[1]555,053人
愛 知 県	[3]209,351人	[2]224,424人	[2]242,978人	[2]251,823人
大 阪 府	[2]210,148人	[3]217,656人	[3]228,474人	[3]233,713人

出典：法務省「在留外国人統計」

日本語指導が必要な外国人児童生徒数

(平成28年5月1日現在、単位:人)

	小学校	中学校	高等学校等※	合 計
1 愛知県	5,049	1,959	269	7,277
2 神奈川県	2,509	873	565	3,947
3 東京都	1,564	814	554	2,932
4 静岡県	1,739	647	287	2,673
5 大阪府	1,067	835	373	2,275
6 三重県	1,275	536	247	2,058
7 埼玉県	1,232	346	184	1,762
8 千葉県	980	333	176	1,489
9 岐阜県	816	353	131	1,300
10 滋賀県	686	285	88	1,059
その他の道府県	5,239	1,811	513	7,563
合 計	22,156	8,792	3,387	34,335

出典:文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(隔年実施)」

※高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計